



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場会社名 株式会社バローホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9956 URL http://valorholdings.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長(氏名)田代 正美
 (役職名)取締役財務経理部長 (氏名)志津 幸彦 (TEL)0572-20-0804
 問合せ先責任者 兼情報システム部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月30日 配当支払開始予定日 平成28年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	497,463	5.7	16,683	11.2	17,586	9.2	10,759	16.8
27年3月期	470,564	3.6	15,000	5.0	16,108	5.2	9,214	0.6
(注) 包括利益	28年3月期 11,053百万円(18.1%)		27年3月期 9,362百万円(1.7%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	208.87	208.71	11.4	7.0	3.4
27年3月期	178.91	178.82	10.7	6.7	3.2
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 Δ71百万円		27年3月期 34百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	255,916	99,027	38.5	1,925.45
27年3月期	245,386	90,881	36.8	1,751.57
(参考) 自己資本	28年3月期 98,408百万円		27年3月期 90,301百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	22,991	Δ19,045	Δ6,758	17,103
27年3月期	22,257	Δ15,660	Δ3,745	19,960

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00	1,700	18.4	2.0
28年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00	1,848	17.2	2.0
29年3月期(予想)	—	19.00	—	21.00	40.00		17.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	258,000	4.5	8,500	10.8	9,100	13.9	5,500	15.0	107.61
通期	520,000	4.5	18,400	10.3	19,400	10.3	11,500	6.9	225.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	52,661,699株	27年3月期	52,661,699株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,552,510株	27年3月期	1,106,961株
③ 期中平均株式数	28年3月期	51,512,399株	27年3月期	51,503,745株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	186,867	△43.9	3,899	△29.0	5,510	△30.1	3,633	△3.9
27年3月期	333,307	5.6	5,494	0.0	7,885	4.3	3,781	△39.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	70.52	70.46
27年3月期	73.42	73.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	164,776	61,477	37.3	1,201.82
27年3月期	187,380	60,827	32.4	1,179.11

(参考) 自己資本 28年3月期 61,424百万円 27年3月期 60,788百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	24
(未適用の会計基準等)	24
(表示方法の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
6. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に企業収益に改善が見られたものの、新興国経済の減速や個人消費の伸び悩みを受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。小売業界におきましては、業態を超えた競争の激化に加え、原材料価格の上昇や気候変動の影響等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは中期3ヵ年経営計画の初年度として、スーパーマーケット事業を中心とする構造改革の推進、成長ドライバーとしてのドラッグストア及びホームセンター事業の業容拡大、持株会社体制への移行に伴う組織基盤の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は前年同期比5.7%増の4,974億63百万円となりました。営業利益は前年同期比11.2%増の166億83百万円に、経常利益は前年同期比9.2%増の175億86百万円に、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比16.8%増の107億59百万円となりました。なお、グループ全体の店舗数は、当連結会計年度末で690店舗となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業の営業収益は3,292億66百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は98億87百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

同事業につきましては、青果部門を集客の柱として既存店競争力を強化するとともに、商品構成の改善や店舗改装を進めました。出店用地獲得競争が激しさを増すなか、好立地の居抜き物件や店舗跡地を確保し、平成27年10月に「バロー高塚店」、12月には「バロー安城日の出店」を開設いたしました。同様の物件を取得し、10月に「バロー北の森店」、11月には「バロー秋和店」を移転・増床し、品揃えの拡充を図っております。

インフラを活用した生産性の改善や商品力の向上にも取り組みました。精肉加工では5拠点目となる「可児プロセスセンター」の開設により、SMバロー全店への精肉供給体制が整い、店舗業務の効率化と人員配置の適正化を図りました。惣菜の製造・販売を担う中部フーズ株式会社では、静岡工場に導入された野菜洗浄・殺菌装置を活用した商品開発を進めるとともに、惣菜用調味料の自社製造を開始しました。また、商品開発体制を拡充し、他業態に対して優位性を発揮できるカテゴリーの育成に着手しております。

店舗数につきましては、9店舗の新設と6店舗の閉鎖を行ったことから、当期末現在の店舗数はグループ計で266店舗となりました。SMバロー既存店の売上高は、前年同期比で0.2%減少しましたが、前期から当期にかけて開設した店舗やタチヤの競争力向上等が寄与し、事業全体では増収増益を確保いたしました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は951億52百万円(前年同期比18.2%増)、営業利益は27億36百万円(前年同期比39.5%増)となりました。

同事業につきましては、食品の品揃え強化や調剤事業の拡大により、既存店売上高が前年同期比で10.6%増加いたしました。前期に整備した物流機能を活用し、冷凍食品や日配商品の品揃えを拡充したほか、ID-POSの活用等により売場改革を進めました。専門性の強化にも取り組み、化粧品部門では商品選定にテーマ性を持たせた売場を展開するとともに、カウンセリング体制を整備しております。

店舗数につきましては、過去最多の33店舗を新設し、3店舗を閉鎖したことから、当期末現在の店舗数は301店舗となりました。出店は愛知県や岐阜県を中心とし、既存エリアのシェア向上を図りました。業容拡大を支える人員体制の強化に向けて、新規採用や社内教育に注力し、薬剤師・登録販売士等の有資格者や店舗運営スタッフを確保しております。

<ホームセンター(HC)事業>

HC事業の営業収益は486億29百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は24億50百万円(前年同期比21.8%増)となりました。

同事業につきましては、農業資材やリフォーム部門が好調に推移し、HCバローの既存店売上高は前年同期比で2.1%増加となりました。平成27年10月、岐阜県本巣郡北方町において、建築資材や園芸の品揃えを充実させた、約2,500坪の「ホームセンターバロー北方店」を開設し、当期末現在の店舗数は37店舗となりました。

専門性の強化に向けて、商品・サービスの提供に際して専門的な知識や技術を要するカテゴリーの強化にも取り組みました。平成27年11月に「ホームセンターバロー高山店」内に「ペット館」を開設したほか、平成28年3月には「ホームセンターバロー瑞浪中央店」内に7拠点目となる、自動車タイヤの販売及び取付け・保管サービスを行う「タイヤ市場」を開設いたしました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は98億38百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は5億32百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

同事業につきましては、前期に出店を本格化させた、低投資かつ月会費を抑えたフィットネスジム「Will_G（ウィルジー）」が軌道にのり、平成27年5月に大阪府泉佐野市に開設した「アクトスWill_Gいこらも〜る泉佐野」など計7店舗の新設により、当期末現在の店舗数は65店舗となりました。会員数の増加や前期から当期にかけて開設した店舗の寄与により、事業全体で増収増益となりました。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は85億90百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は36億47百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

流通事業に関連するその他のグループ企業では、小売事業の規模拡大に的確に対応するため、インフラの改善やサービスレベルの維持向上に努めてまいりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は59億86百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は8億44百万円（前年同期比126.8%増）となりました。

その他の事業には、ペットショップ事業、衣料品等の販売業及び保険代理業等が含まれております。ペットショップ事業においては1店舗を開設し、当期末現在の店舗数は18店舗となりました。

当社は、平成27年10月1日をもって持株会社体制へ移行しました。移行後の当社組織は、総務人事・財務などの経営管理機能のほか、開発・物流・情報システムなどのグループ戦略機能、リスクマネジメントなどのコーポレート・ガバナンス機能を有しております。平成28年3月、グループ戦略機能及び人材採用・育成体制の拡充を図るため、愛知県名古屋市に名古屋本部を開設し、本部機能の一部を移転いたしました。

(次期の見通し)

政府の経済対策等による景気回復への期待はあるものの、海外経済の減速や個人消費の伸びの鈍化等により、先行きは依然として不透明な状況が続くと想定されます。小売業界におきましても、業態間競争や業界再編の進展、人材確保難等、引き続き厳しい局面が続くものと見込まれます。

このような環境下、当社グループは経営効率の改善と次なる成長への基盤確立を目指し、中期3ヵ年経営計画の実現に向けて、引き続き取り組んでまいります。SM事業、ドラッグストア事業及びHC事業においては、競争力あるフォーマットの確立に注力するとともに、近年整備してきたインフラの効率的活用や持株会社による経営資源の最適配分を通じ、収益性を改善してまいります。平成29年3月期の出店につきましては、グループ全体でSM10店舗、ドラッグストア40店舗、HC1店舗、スポーツクラブ10店舗、ペットショップ1店舗の計62店舗を計画しており、既存店の伸張と併せて業容の拡大を図ります。

以上の前提に基づき、平成29年3月期の連結業績につきましては、営業収益5,200億円（前年同期比4.5%増）、営業利益184億円（前年同期比10.3%増）、経常利益194億円（前年同期比10.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益115億円（前年同期比6.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ105億29百万円増加し、2,559億16百万円となりました。これは主に、新規出店等によるたな卸資産25億75百万円の増加及び設備投資等による有形固定資産66億58百万円の増加によるものであります。

負債は、主に借入金が25億25百万円が減少したものの、買掛金23億46百万円及び未払法人税等10億51百万円の増加により、前連結会計年度末に比べ23億23百万円増加し1,568億89百万円となりました。

また、非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産は前連結会計年度末に比べ81億6百万円増加し、984億8百万円となり、自己資本比率は38.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、171億3百万円（前連結会計年度比14.3%減）となりました。これはフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたもの）が39億45百万円の収入となったものの、財務活動によるキャッシュ・フローが67億58百万円の支出となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ7億33百万円増加し229億91百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加25億80百万円及び法人税等の支払51億16百万円の支出があったものの、税金等調整前当期純利益164億43百万円、減価償却費126億83百万円の計上及び仕入債務の増加23億57百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ33億84百万円増加し190億45百万円（前連結会計年度比21.6%増）となりました。

これは主に、差入保証金の回収5億7百万円の収入があったものの、新規出店及び改装による有形固定資産の取得158億95百万円及び差入保証金の差入による支出18億53百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ30億13百万円増加し67億58百万円（前連結会計年度比80.5%増）となりました。

これは主に、長期借入金の調達101億円があったものの、短期借入金の純減額7億円、長期借入金の返済119億25百万円、配当金の支払17億53百万円及び自己株式の取得12億53百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
自己資本比率 (%)	33.7	35.1	35.0	36.8	38.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.4	42.9	28.4	54.6	56.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	361.5	358.0	454.5	390.3	369.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.5	35.6	26.0	28.4	30.0

(注) 1 各指標の計算式は以下の通りであります。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

なお、各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

今後の長期的・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、連結配当性向25%を中長期的目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、取締役会であります。

平成28年3月期業績並びに株主各位より日頃賜りますご支援ご期待等を踏まえ、総合的に検討いたしました結果、平成28年3月期の期末配当金を前期より2円増配し、19円と決定いたしました。これにより、中間配当金17円と合わせた年間配当金は、前期より3円増配の36円となります。

また、内部留保につきましては、グループ事業拡大に向けた事業基盤強化のための投融資に有効活用いたしません。

来期の配当につきましては、中間配当金19円（当期比2円増配）、期末配当金21円（当期比2円増配）の計40円（当期比4円増配）を計画いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日（平成28年5月9日）現在において当社グループが判断したものであります。

1 当社グループの業績に影響を与える要因について

(1) 小売業の外部環境について

当社グループの事業は小売事業を中心としており、同事業を取り巻く外部環境として、今後の景気動向、価格競争の激化、同業種や異業種との競合の進展状況、消費者に係る税制の変更、気候変動等の要因により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店政策について

当社グループは、岐阜県、愛知県を地盤にスーパーマーケット、ドラッグストア及びホームセンターにおいて、生鮮食料品、一般食料品、日用雑貨品、住居関連商品及び医薬品の販売を主要業務とした流通業を営んでおり、この他にスポーツクラブなどを運営しております。

当社グループでは、今後とも岐阜県、愛知県を中心として東海地方及び北陸地方においてドミナントエリア化を意図し店舗密度を高めていく方針であり、M&Aによる店舗数拡大も検討していく方針ですが、新規出店の基準に合致した物件を確保できない場合や、法的規制等により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、新規の出店等に伴う設備投資のために借入金等により資金を調達することもあり、当期末における連結ベースの借入金及び社債残高は753億46百万円であります。このため今後の金利動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社グループは調達から販売までを一貫して担う「製造小売業」としてのビジネスモデル構築を目指しており、食品の流通経路における品質管理を徹底するとともに、製造・加工拠点、店舗において、厳格な衛生管理と適正な食品表示に努めています。しかし万一、食中毒や異物混入等の品質事故や食品表示の誤りが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規事業への参入について

当社グループは、当社グループの事業目的に沿って優良企業との提携及び資本参加を積極的に実施する方針であり、新規事業に参入することも検討いたしております。しかしながら、新規事業の参入にあたり、外部環境の変化等各種の要因によって、当社グループが期待するとおりの成果をあげられない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等について

当社グループは、店舗の耐震性、防災対応マニュアルの整備、避難訓練の実施等、自然災害や事故等に対しできる限りの対策を講じておりますが、地震・台風等の大規模自然災害や流行性感染症が発生した場合には、当社グループの店舗での営業継続や販売商品の調達に影響を受ける可能性があります。特に、当社グループの店舗の多くは岐阜県、愛知県に所在しているため、東海大地震が発生した場合には、事業活動の一部中断等により当社グループの業績及び財政状態に著しい影響を及ぼす可能性があります。

2 当社グループに対する法的規制について

(1) 大規模小売店舗立地法について

当社グループの店舗の出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっており、店舗面積1,000㎡を超える新規出店及び増床については、都道府県又は政令指定都市に届出が義務付けられています。届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理について、地元住民の意見を踏まえ、都道府県・政令指定都市が主体となって審査が進められます。

同法の適用により、当初の計画どおりに店舗の新規開設や既存店舗の増床等ができない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、建築基準法が改正され、新規出店及び改装に際し、審査期間の長期化や出店コストの増加等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報の漏洩について

個人情報の管理については、情報端末のセキュリティシステムの強化、社内規程の整備や従業員教育等により万全を期しておりますが、不測の事態により個人情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合には、当社グループの社会的信用力が低下し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他法的規制について

当社グループは、独占禁止法、薬事法その他、食品の安全管理、環境・リサイクル等に関する法令等に十分留意して事業活動を行っておりますが、万が一これらの法令に違反する事由が生じた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。また、将来的に当社グループが規制を受けている法令の変更や新たな法令の施行等があった場合、各種規制事項を遵守するためのコストが増加することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 「固定資産の減損に係る会計基準」について

当社グループは、減損会計を適用しておりますが、翌事業年度以降も収益性の低い店舗等について減損処理がさらに必要となった場合や今後の地価の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態にさらなる影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、持株会社である当社及び子会社32社並びに関連会社6社で構成されており、食品を中心とした生活関連用品の仕入から加工、小売販売までを一貫して展開する流通事業を主な事業内容としております。

事業の内容と各会社の当該事業における位置付け並びに事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

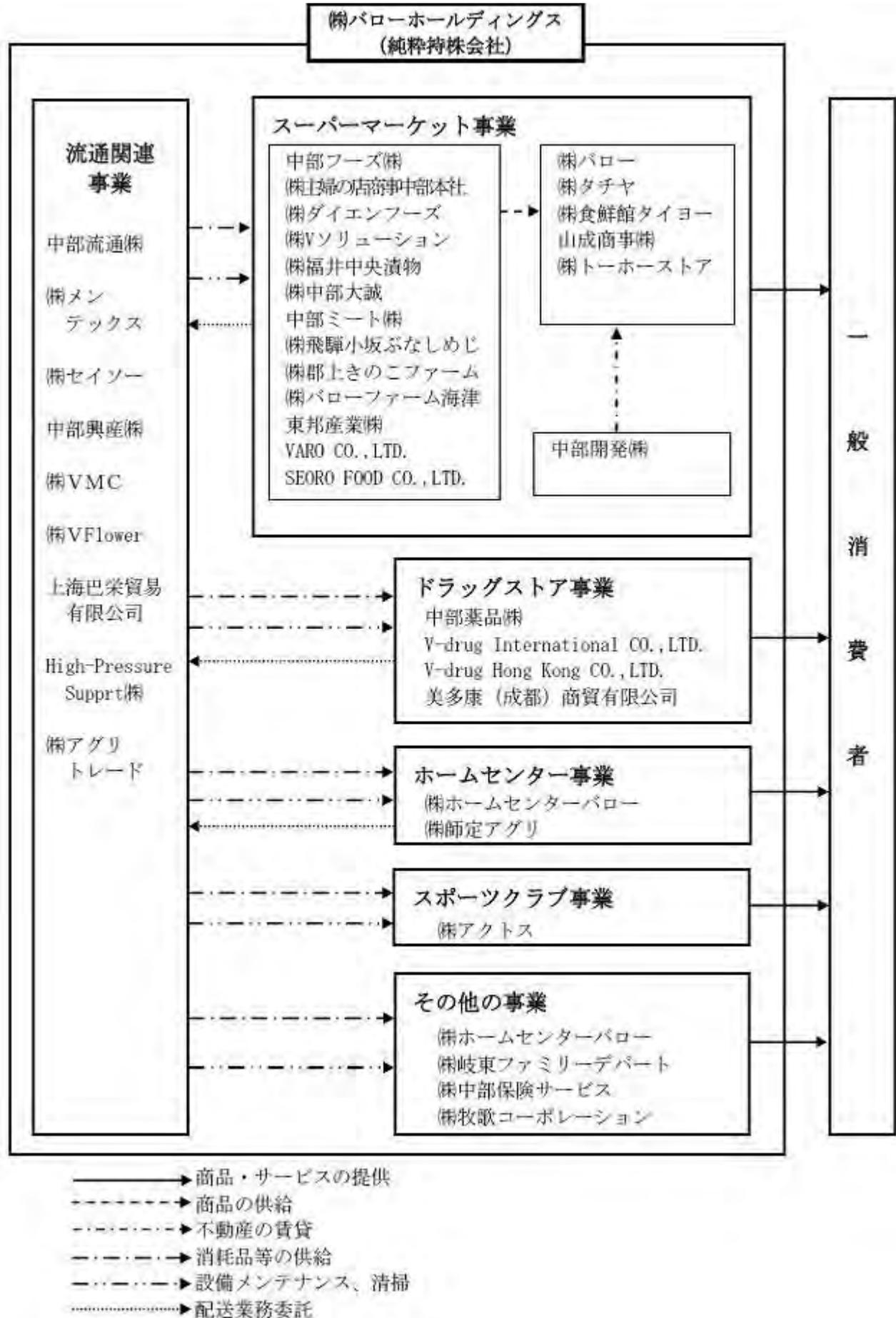
なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

事業区分	会社名	区分	事業の内容
スーパーマーケット事業	㈱バロー (注) 1	連結子会社	スーパーマーケット事業
	㈱タチヤ	連結子会社	スーパーマーケット事業
	㈱食鮮館タイヨー	連結子会社	スーパーマーケット事業
	山成商事㈱	持分法適用関連会社	スーパーマーケット事業
	㈱トーホーストア	持分法適用関連会社	スーパーマーケット事業
	中部フーズ㈱	連結子会社	食品加工業
	㈱ダイエンフーズ	連結子会社	食品加工及び倉庫業
	㈱主婦の店商事中部本社	連結子会社	食品卸売業
	㈱福井中央漬物	連結子会社	食品加工業
	㈱Vソリューション	連結子会社	食品卸売業
	㈱中部大誠	連結子会社	食品卸売業
	中部ミート㈱	連結子会社	食品卸売業
	㈱飛騨小坂ぶなしめじ	連結子会社	きのこ類栽培及び販売業
	㈱郡上きのこファーム	連結子会社	きのこ類栽培及び販売業
	東邦産業㈱	連結子会社	きのこ類栽培及び販売業
	㈱バローファーム海津	連結子会社	トマトの栽培及び販売業
	中部開発㈱	連結子会社	不動産賃貸業
	VARO CO., LTD.	連結子会社	スーパーマーケット事業及び食品卸売業
SEORO FOOD CO., LTD.	持分法非適用関連会社	食品加工業	
ドラッグストア事業	中部薬品㈱	連結子会社	ドラッグストア事業
	V-drug International CO., LTD.	連結子会社	ドラッグストア事業
	V-drug Hong Kong CO., LTD.	連結子会社	ドラッグストア事業
	美多康(成都)商貿有限公司	連結子会社	化粧品、健康食品等の卸売業
ホームセンター事業	㈱ホームセンターバロー (注) 1、2	連結子会社	ホームセンター事業
	㈱師定アグリ	連結子会社	園芸用資材卸売業
スポーツクラブ事業	㈱アクトス	連結子会社	スポーツクラブ事業
流通関連事業	中部流通㈱	連結子会社	食品、雑貨及び資材の卸売業
	中部興産㈱	連結子会社	物流事業
	メンテックス㈱	連結子会社	設備メンテナンス業
	㈱セイソー	連結子会社	店舗清掃業
	㈱VMC	連結子会社	自動販売機管理業
	㈱V Flower	連結子会社	花卉類卸売業
	上海巴栄貿易有限公司	連結子会社	食品、雑貨及び資材の卸売業
	High-Pressure Support㈱	持分法適用関連会社	食品製造等の設備機械販売業
	㈱アグリトレード	持分法適用関連会社	種苗の販売業
その他の事業	㈱ホームセンターバロー (注) 1、2	連結子会社	ペットショップ事業
	㈱岐東ファミリーデパート	連結子会社	衣料品等の販売及び不動産賃貸業
	㈱中部保険サービス	連結子会社	保険代理業
	㈱牧歌コーポレーション	持分法非適用関連会社	観光施設の経営及び温泉事業

(注) 1 平成27年10月1日付で、当社は㈱バローホールディングスに商号変更し、当社を分割会社とする会社分割(吸収分割)により、スーパーマーケット事業、ホームセンター事業・ペットショップ事業をそれぞれ当社が100%出資する㈱バロー及び㈱ホームセンターバローに承継し、持株会社体制に移行しました。

2 ホームセンター事業における㈱ホームセンターバロー、その他の事業の㈱ホームセンターバローは同一会社であります。

これらの関連を事業系統図で示しますと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造・先取り・挑戦」を経営理念として掲げ、それらを綱領として次のように定めています。

「綱領

バローグループの全社員は実業人としての自覚を持ち、地域社会の繁栄と社会文化の向上に寄与せんことを期す。このために一人一人は「誠」をモットーとして業務に当たり、創造、先取り、挑戦の姿勢で目標を高く掲げ、強い団結の下に英知と努力をもって徹底的に力關するものなり。」

この理念は創業時から全ての従業員に受け継がれ、企業経営の礎となっております。また当社グループでは、経営戦略とは「勝ち続ける仕組みづくり」であると位置づけ、地域社会への貢献に加えて、環境変化への対応を通じ持続的な成長を遂げることを経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、総資産経常利益率（ROA）の向上を経営目標としております。平成30年3月期を最終年度とする中期3ヵ年経営計画においては、ROA8%を中期的な目標として掲げ、事業の収益性と資産効率の改善を目指しております。また、企業価値の向上を図るため、自己資本当期純利益率（ROE）11%以上の達成に向けて、資本効率の改善にも取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中核をなすスーパーマーケットのチェーン展開のほか、ドラッグストア、ホームセンター、スポーツクラブ等、グループの経営資源を通じ、地域社会に豊かな暮らしを提供してまいります。また、製造から流通・販売までを一貫して担う「製造小売業」としてのビジネスモデルを構築し、地域の人々が求める商品・サービスを求める品質と価格で提供することを目指してまいります。事業を取り巻く環境の変化に対応しながら、地域社会に新たな価値を提供し、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

上記のビジョンを実現するため、当社グループは次の戦略を「3つの歯車」と位置づけ、それぞれをバランスよく組み合わせるとともに、その回転速度を上げてまいります。

- ・事業規模の拡大

積極的な出店政策により規模の経済を追求し、その利益を消費者に還元するとともに、規模を梃子に製造小売業として品質改善を図ってまいります。

- ・製造小売業への進化

調達から販売までの流通経路を効率的に組み立て、製造・流通段階の利益を確保するほか、価値ある商品の開発に取り組んでまいります。

- ・現場力の強化

規模拡大が質の低下に繋がらぬよう、現場スタッフの育成を重視し、商品販売力の強化や接客サービスの向上など、営業力の増強を図ってまいります。

なお、当社グループでは、「3つの歯車」を柱とする中長期的な経営戦略を堅持しつつ、経営効率の改善と次なる成長への基盤確立を目指し、平成30年3月期を最終年度とする中期3ヵ年経営計画を次の通り策定しております。

①基本方針「経営効率の改善と次なる成長への基盤確立」

②重点施策

中核となるスーパーマーケット事業につきましては、商品構成の改善や店舗改装により、既存店の競争力を向上し、収益性の改善を図ります。また、近年整備してきたインフラの稼働率を高めるとともに、商品力の向上や店舗業務の効率化に取り組めます。さらに、次なる成長に向けて、ドラッグストア事業やホームセンター事業を牽引事業と位置づけ、業容の拡大を図るとともに、平成27年10月1日付で持株会社へ移行し、事業会社の成長と持株会社によるガバナンス強化を促す新たな組織基盤を構築いたします。

- a. 構造改革の推進
- ・スーパーマーケット事業の既存店強化
 - ・インフラ活用レベルの向上
 - ・情報システム整備によるマネジメント強化
- b. 成長ドライバーの育成
- ・ドラッグストア事業・ホームセンター事業の業容拡大
 - ・スーパーマーケット事業の継続出店
 - ・新規事業の創出
- c. 組織基盤の強化
- ・持株会社体制への移行とガバナンス強化
 - ・教育体制の充実と人材開発

③連結数値目標（平成30年3月期）

数値目標	営業収益	5,500億円
	営業利益	210億円
	経常利益	220億円
	親会社株主に帰属する当期純利益	130億円
収益性指標	総資産経常利益率（ROA）	8.0%
	営業収益経常利益率	4.0%
	総資産回転率	2.0回
	自己資本当期利益率（ROE）	11%以上
安全性指標	デット・エクイティ・レシオ	0.9倍以下

④配当性向

今後の長期的・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のためには内部留保を高めつつ、株主各位に対して、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、連結配当性向25%を中長期的目標としております。

⑤中期経営計画の進捗状況

当社グループの中期3ヵ年経営計画においては、最終年度の数値目標を設定しております。初年度となる当連結会計年度は、期初に掲げた計画値に対する比較において、営業利益、経常利益が計画値を僅かに下回ったものの、営業収益、親会社株主に帰属する当期純利益とも計画を上回りました。

2期目となる平成29年3月期の計画は次の通りであり、中期3ヵ年経営計画の達成に向けて、引き続き取り組んでまいります。

	平成28年3月期			平成29年3月期
	計画	実績	計画比	計画
営業収益	4,900億円	4,974億円	1.5%	5,200億円
営業利益	168億円	166億円	△0.7%	184億円
経常利益	179億円	175億円	△1.8%	194億円
親会社株主に帰属する当期純利益	103億円	107億円	4.5%	115億円

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、現行の中期3ヵ年経営計画の達成に向けて、グループの中核を担うスーパーマーケット事業の収益性を改善するとともに、成長を牽引する事業として位置づける、ドラッグストア及びホームセンターの業容拡大を図ってまいります。

スーパーマーケット事業につきましては、商品構成の変更や店舗改装を通じ、既存店の競争力を強化するとともに、継続的な出店により事業規模の拡大を追求いたします。また、製造小売業としてのビジネスモデル構築に向けて、一連の整備が終了したインフラの活用により、生産性の改善と商品力の向上に取り組んでまいります。

ドラッグストア事業につきましては、出店スピードをより加速して事業規模の拡大を図り、中期的な収益力改善に繋げてまいります。ホームセンター事業では、専門性を強化するとともに、出店を継続し、地域シェアの拡大を図ってまいります。また、持株会社としての当社は、経営資源の適正配分を通じて経営効率の改善を図るほか、業容拡大を支える人材採用・開発を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の連結財務諸表は、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現在は日本基準で作成しております。当社は、選択可能な会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて最適な会計基準の適用を検討しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,100	17,247
受取手形及び売掛金	5,744	6,348
商品及び製品	28,218	30,774
原材料及び貯蔵品	485	505
繰延税金資産	1,631	1,569
その他	8,165	10,223
貸倒引当金	△9	△52
流動資産合計	64,336	66,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 173,586	※2 184,277
減価償却累計額	△87,606	△94,822
建物及び構築物（純額）	85,979	89,454
機械装置及び運搬具	6,314	※2 7,067
減価償却累計額	△3,400	△4,026
機械装置及び運搬具（純額）	2,914	3,041
土地	※2 36,146	※2 37,415
リース資産	10,677	12,294
減価償却累計額	△3,925	△4,953
リース資産（純額）	6,751	7,341
建設仮勘定	2,260	2,912
その他	25,202	27,905
減価償却累計額	△18,996	△21,153
その他（純額）	6,206	6,752
有形固定資産合計	140,260	146,918
無形固定資産		
のれん	248	173
リース資産	68	19
その他	6,488	7,105
無形固定資産合計	6,804	7,298
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,898	※1 2,306
長期貸付金	871	785
繰延税金資産	4,143	3,995
差入保証金	24,068	24,960
その他	3,518	3,261
貸倒引当金	△515	△225
投資その他の資産合計	33,986	35,084
固定資産合計	181,050	189,301
資産合計	245,386	255,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,030	35,376
短期借入金	※2 17,670	※2 16,970
1年内償還予定の社債	※2 42	7,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 12,010	※2 12,892
リース債務	1,052	1,182
未払法人税等	2,601	3,653
賞与引当金	2,164	2,357
役員賞与引当金	161	163
ポイント引当金	424	484
未回収商品券引当金	182	200
その他	14,758	15,177
流動負債合計	84,098	95,459
固定負債		
社債	7,000	—
長期借入金	※2 41,191	※2 38,483
リース債務	7,913	8,423
繰延税金負債	312	239
役員退職慰労引当金	936	853
退職給付に係る負債	2,714	2,738
資産除去債務	4,606	5,014
長期預り保証金	5,600	5,559
その他	131	117
固定負債合計	70,407	61,429
負債合計	154,505	156,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金	12,699	12,713
利益剰余金	66,834	75,841
自己株式	△1,416	△2,596
株主資本合計	90,034	97,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306	368
繰延ヘッジ損益	4	△23
為替換算調整勘定	131	161
退職給付に係る調整累計額	△175	26
その他の包括利益累計額合計	267	533
新株予約権	38	52
非支配株主持分	540	565
純資産合計	90,881	99,027
負債純資産合計	245,386	255,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	454,052	479,934
売上原価	※1 341,024	※1 360,223
売上総利益	113,028	119,711
営業収入	16,511	17,529
営業総利益	129,539	137,240
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,913	5,946
包装費	77	73
消耗品費	479	537
配送費	536	618
ポイント引当金繰入額	1,372	1,679
貸倒引当金繰入額	4	60
役員報酬	515	475
給料及び手当	45,034	47,361
賞与	3,329	3,614
賞与引当金繰入額	2,052	2,181
役員賞与引当金繰入額	161	163
退職給付費用	567	598
役員退職慰労引当金繰入額	78	90
法定福利及び厚生費	6,875	7,241
水道光熱費	8,609	8,114
賃借料	17,979	19,488
修繕維持費	2,468	2,571
減価償却費	10,646	11,250
のれん償却額	168	164
その他	7,667	8,323
販売費及び一般管理費合計	114,539	120,556
営業利益	15,000	16,683
営業外収益		
受取利息	208	113
受取配当金	31	18
負ののれん償却額	41	—
受取事務手数料	814	878
受取賃貸料	993	811
持分法による投資利益	34	—
為替差益	248	—
その他	1,196	1,414
営業外収益合計	3,569	3,235
営業外費用		
支払利息	801	791
不動産賃貸原価	1,481	1,034
持分法による投資損失	—	71
その他	179	434
営業外費用合計	2,461	2,332
経常利益	16,108	17,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 3	※2 9
負ののれん発生益	116	—
違約金収入	24	16
補助金収入	577	97
受取保険金	—	64
その他	43	0
特別利益合計	765	188
特別損失		
固定資産売却損	※3 55	※3 1
固定資産除却損	※4 252	※4 35
減損損失	※5 841	※5 681
固定資産圧縮損	572	151
投資有価証券評価損	15	1
貸倒引当金繰入額	46	196
その他	56	263
特別損失合計	1,840	1,331
税金等調整前当期純利益	15,032	16,443
法人税、住民税及び事業税	5,276	5,655
法人税等調整額	492	51
法人税等合計	5,768	5,706
当期純利益	9,264	10,736
非支配株主に帰属する当期純利益	49	△23
親会社株主に帰属する当期純利益	9,214	10,759

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	9,264	10,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	64
繰延ヘッジ損益	4	△27
為替換算調整勘定	△18	80
退職給付に係る調整額	△49	202
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
その他の包括利益合計	※1 97	※1 316
包括利益	9,362	11,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,341	11,025
非支配株主に係る包括利益	20	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,916	12,676	59,161	△1,500	82,254
会計方針の変更による累積的影響額			106		106
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,916	12,676	59,268	△1,500	82,360
当期変動額					
剰余金の配当			△1,647		△1,647
親会社株主に帰属する当期純利益			9,214		9,214
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		22		84	106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	22	7,566	84	7,673
当期末残高	11,916	12,699	66,834	△1,416	90,034

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	145	—	121	△126	140	58	495	82,949
会計方針の変更による累積的影響額								106
会計方針の変更を反映した当期首残高	145	—	121	△126	140	58	495	83,055
当期変動額								
剰余金の配当								△1,647
親会社株主に帰属する当期純利益								9,214
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161	4	10	△49	126	△19	44	151
当期変動額合計	161	4	10	△49	126	△19	44	7,825
当期末残高	306	4	131	△175	267	38	540	90,881

当連結会計年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,916	12,699	66,834	△1,416	90,034
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,916	12,699	66,834	△1,416	90,034
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
剰余金の配当			△1,753		△1,753
親会社株主に帰属する当期純利益			10,759		10,759
自己株式の取得				△1,253	△1,253
自己株式の処分		14		74	88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	13	9,006	△1,179	7,840
当期末残高	11,916	12,713	75,841	△2,596	97,875

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	306	4	131	△175	267	38	540	90,881
会計方針の変更による累積的影響額								－
会計方針の変更を反映した当期首残高	306	4	131	△175	267	38	540	90,881
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
剰余金の配当								△1,753
親会社株主に帰属する当期純利益								10,759
自己株式の取得								△1,253
自己株式の処分								88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	△27	29	202	265	13	25	305
当期変動額合計	61	△27	29	202	265	13	25	8,146
当期末残高	368	△23	161	26	533	52	565	99,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,032	16,443
減価償却費	12,168	12,683
減損損失	841	681
のれん償却額	134	166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△688	△229
負ののれん発生益	△116	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	206	321
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	55	△83
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	39	60
受取利息及び受取配当金	△240	△131
支払利息	801	791
固定資産除却損	252	35
固定資産圧縮損	572	151
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	1
持分法による投資損益 (△は益)	△34	71
補助金収入	△577	△97
売上債権の増減額 (△は増加)	591	△616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,397	△2,580
仕入債務の増減額 (△は減少)	△421	2,357
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,723	△849
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	375	90
その他	362	△419
小計	28,698	28,847
利息及び配当金の受取額	55	27
利息の支払額	△784	△766
法人税等の支払額	△5,712	△5,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,257	22,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△136	△60
定期預金の払戻による収入	102	53
有形固定資産の取得による支出	△17,263	△15,895
有形固定資産の売却による収入	75	22
無形固定資産の取得による支出	△679	△1,191
投資有価証券の取得による支出	△1	△41
投資有価証券の売却による収入	924	—
貸付けによる支出	△0	△110
貸付金の回収による収入	30	115
差入保証金の差入による支出	△1,742	△1,853
差入保証金の回収による収入	3,211	507
預り保証金の受入による収入	186	282
預り保証金の返還による支出	△402	△335
関係会社株式の取得による支出	—	△390
補助金による収入	577	97
その他	※2 △539	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,660	△19,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,205	△700
長期借入れによる収入	16,664	10,100
長期借入金の返済による支出	△13,454	△11,925
社債の償還による支出	△85	△42
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,104	△1,254
自己株式の取得による支出	△0	△1,253
自己株式の売却による収入	87	72
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2
配当金の支払額	△1,646	△1,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,745	△6,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,904	△2,856
現金及び現金同等物の期首残高	17,055	19,960
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,960	※1 17,103

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

株式会社バロー及び株式会社ホームセンターバローは、新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であった有限会社Vマート及び株式会社ビックポンドストアを、平成28年1月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

ともに当社の完全子会社である中部開発株式会社は、株式会社ファミリースーパーマルキを、平成28年1月1日付で吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社であったValor International USA Inc.は、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

山成商事株式会社、High-Pressure Support株式会社、株式会社アグリトレード、株式会社トーホーストア High-Pressure Support株式会社及び株式会社アグリトレードは、新たに設立したため、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。

株式会社トーホーストアは、新たに株式を取得したため、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

関連会社である株式会社牧歌コーポレーション及びSEORO FOOD CO., LTD. は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

(4) 持分法適用会社の決算日等に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、V-drug international CO., LTD.、V-drug Hong Kong CO., LTD. 及び美多康（成都）商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～40年

その他（器具及び備品） 5～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③長期前払費用

定額法

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

④ポイント引当金

連結子会社の一部は、顧客に付与したポイントの使用に基づく値引きに備えて、当連結会計年度末の有効ポイント残高のうち、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

⑤未回収商品券引当金

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に、収益に計上したものに対する将来の回収見込額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度における期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3カ月以内に満期日が到来する定期預金及び当座借越からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失用」の「その他」に表示していた102百万円は、「貸倒引当金繰入額」46百万円、「その他」56百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	530百万円	841百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	842百万円	612百万円
機械装置	—	32百万円
土地	522百万円	522百万円
計	1,365百万円	1,167百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	290百万円	290百万円
1年内償還予定の社債	42百万円	一百万円
1年内返済予定の長期借入金	84百万円	101百万円
長期借入金	280百万円	341百万円
物上保証	467百万円	407百万円
計	1,164百万円	1,140百万円

3 偶発債務

保証債務

当社がテナント入店している下記の建物所有者の福井県からの中小企業高度化資金借入金及び金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)	467百万円	福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)	407百万円
協同組合松岡ショッピングセンター (連帯保証人5名)	59百万円	協同組合松岡ショッピングセンター (連帯保証人5名)	39百万円
織田ショッピングセンター株式会社 (連帯保証人10名)	26百万円	織田ショッピングセンター株式会社 (連帯保証人10名)	19百万円
計	552百万円	計	466百万円

4 当社及び連結子会社6社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行23社と当座貸越契約及び限度貸付契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸付限度額の総額	61,700百万円	61,200百万円
借入実行残高	△17,670百万円	△16,930百万円
差引額	44,029百万円	44,269百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	1,519百万円	1,657百万円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	7百万円
有形固定資産その他(器具及び備品)	－百万円	1百万円
土地	1百万円	－百万円
計	3百万円	9百万円

※3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	1百万円
有形固定資産その他(器具及び備品)	0百万円	0百万円
土地	53百万円	－百万円
計	55百万円	1百万円

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	172百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	9百万円	0百万円
有形固定資産その他(器具及び備品)	52百万円	19百万円
無形固定資産その他(借地権他)	17百万円	5百万円
投資その他の資産(長期前払費用)	0百万円	0百万円
計	252百万円	35百万円

※5 減損損失の内訳

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地及び建物等	岐阜県	61 百万円
		愛知県	40 百万円
		三重県	261 百万円
		静岡県	72 百万円
		長野県	7 百万円
		石川県	254 百万円
		滋賀県	127 百万円
		その他	16 百万円
計			841 百万円

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物	615 百万円
有形固定資産その他	0 百万円
リース資産	189 百万円
無形固定資産その他 (借地権他)	23 百万円
投資その他の資産その他 (長期前払費用)	12 百万円
計	841 百万円

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、建物及び土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地及び建物等	岐阜県	147 百万円
		愛知県	113 百万円
		三重県	44 百万円
		富山県	33 百万円
		長野県	82 百万円
		滋賀県	186 百万円
		その他	73 百万円
計			681 百万円

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物	626 百万円
無形固定資産その他 (借地権他)	28 百万円
投資その他の資産その他 (長期前払費用)	26 百万円
計	681 百万円

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、建物及び土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	209百万円	68百万円
組替調整額	△24百万円	－百万円
税効果調整前	184百万円	68百万円
税効果額	△24百万円	△3百万円
その他有価証券評価差額金	160百万円	64百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	6百万円	△33百万円
組替調整額	－百万円	△6百万円
税効果調整前	6百万円	△40百万円
税効果額	△2百万円	12百万円
繰延ヘッジ損益	4百万円	△27百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△18百万円	80百万円
税効果調整前	△18百万円	80百万円
為替換算調整勘定	△18百万円	80百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△93百万円	269百万円
組替調整額	25百万円	27百万円
税効果調整前	△68百万円	296百万円
税効果額	19百万円	△94百万円
退職給付に係る調整額	△49百万円	202百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0百万円	△2百万円
その他の包括利益合計	97百万円	316百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	52,661	—	—	52,661

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,172	0	66	1,106

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 188株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 66,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	38
合計			—	—	—	38

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日取締役会決議	普通株式	823	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日
平成26年11月5日取締役会決議	普通株式	823	16.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日取締役会決議	普通株式	利益剰余金	876	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	52,661	—	—	52,661

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,106	500	54	1,552

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公開買付による取得	500,000株
単元未満株式の買取請求による増加	309株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	54,700株
単元未満株式の売渡請求による減少	60株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	23
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	29
合計			—	—	—	52

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日取締役会決議	普通株式	876	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日
平成27年11月5日取締役会決議	普通株式	877	17.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日取締役会決議	普通株式	利益剰余金	971	19.00	平成28年3月31日	平成28年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	20,100百万円	17,247百万円
預け入れる期間が3カ月を超える定期預金等	△140百万円	△143百万円
現金及び現金同等物	19,960百万円	17,103百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに東邦産業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の取得価額と同社の取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	128百万円
固定資産	182百万円
流動負債	△17百万円
固定負債	△24百万円
負ののれん発生益	△114百万円
少数株主持分	△26百万円
株式の取得価額	127百万円
現金及び現金同等物	△94百万円
差引：取得のための支出	33百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において主に小売業を中心とした事業を行っており、取り扱う製品及びサービス別の事業会社を置き、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は、「スーパーマーケット(SM)事業」、「ドラッグストア事業」、「ホームセンター(HC)事業」、「スポーツクラブ事業」及び「流通関連事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット(SM)事業」はスーパーマーケットの営業、食品の製造加工業及び卸売業を行っております。「ドラッグストア事業」は、ドラッグストアの営業及び卸売業を行っております。「ホームセンター(HC)事業」は、ホームセンターの営業及び卸売業を行っております。「スポーツクラブ事業」は、スポーツクラブの営業を行っております。「流通関連事業」は、商業施設の運営に付帯関連した事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	321,458	80,470	46,556	9,271	7,638	465,394	5,169	470,564
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,154	18	275	2	28,266	31,717	350	32,068
計	324,612	80,489	46,831	9,274	35,904	497,112	5,520	502,632
セグメント利益	9,760	1,961	2,011	463	3,395	17,593	372	17,965
セグメント資産	144,604	38,557	22,430	10,611	24,082	240,286	3,185	243,471
その他の項目								
減価償却費	7,381	1,780	910	655	819	11,548	91	11,639
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,078	4,333	2,276	527	624	19,840	80	19,920

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理店等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	329,266	95,152	48,629	9,838	8,590	491,477	5,986	497,463
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,352	13	329	2	29,239	32,937	619	33,557
計	332,618	95,166	48,959	9,840	37,830	524,414	6,605	531,020
セグメント利益	9,887	2,736	2,450	532	3,647	19,253	844	20,098
セグメント資産	153,045	44,602	22,499	10,634	23,961	254,744	9,352	264,096
その他の項目								
減価償却費	7,556	2,114	945	711	716	12,044	286	12,330
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,506	5,776	1,478	791	478	19,030	213	19,244

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理店等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	497,112	524,414
「その他」の区分の営業収益	5,520	6,605
セグメント間取引消去	△32,068	△33,557
連結財務諸表の営業収益	470,564	497,463

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,593	19,253
「その他」の区分の利益	372	844
セグメント間取引消去	743	459
全社費用	△3,709	△3,874
連結財務諸表の営業利益	15,000	16,683

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	240,286	254,744
「その他」の区分の資産	3,185	9,352
セグメント間取引消去	△44,073	△50,952
全社資産	45,989	42,772
連結財務諸表の資産合計	245,386	255,916

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	11,548	12,044	91	286	528	352	12,168	12,683
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,840	19,030	80	213	208	796	20,128	20,041

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,751.57円	1,925.45円
1株当たり当期純利益金額	178.91円	208.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	178.82円	208.71円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,214	10,759
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,214	10,759
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,503	51,512
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	25	41
(うち新株予約権)(千株)	(25)	(41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	平成27年ストックオプション としての新株予約権 200千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	90,881	99,027
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	579	618
(うち新株予約権)(百万円)	(38)	(52)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(540)	(565)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	90,301	98,408
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	51,554	51,109

(重要な後発事象)

無担保社債の発行

当社は、平成28年3月28日開催の取締役会決議に基づき、以下の通り無担保社債を発行しております。

社債名	株式会社バローホールディングス第2回無担保社債
発行総額	100億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	0.250%
払込期日	平成28年4月27日
償還期日	平成33年4月27日
担保	担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
資金使途	第1回無担保社債償還資金及び借入金返済資金

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,248	9,040
売掛金	3,612	3,073
商品	15,118	0
貯蔵品	157	8
前払費用	1,487	1,548
繰延税金資産	842	108
関係会社短期貸付金	5,569	7,015
未収入金	4,487	1,811
その他	257	572
流動資産合計	45,782	23,179
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,366	56,871
構築物	6,957	6,864
機械及び装置	994	—
車両運搬具	27	7
工具、器具及び備品	4,114	227
土地	29,405	31,143
リース資産	2,122	1,868
建設仮勘定	1,253	1,317
有形固定資産合計	99,242	98,299
無形固定資産		
のれん	37	17
借地権	4,340	4,693
商標権	4	7
ソフトウェア	558	877
電話加入権	58	59
無形固定資産合計	4,999	5,654
投資その他の資産		
投資有価証券	972	938
関係会社株式	13,070	13,843
出資金	4	46
関係会社出資金	45	—
関係会社長期貸付金	4,285	3,440
長期前払費用	1,592	1,427
繰延税金資産	2,486	2,177
差入保証金	15,646	16,500
その他	575	435
貸倒引当金	△1,322	△1,168
投資その他の資産合計	37,355	37,641
固定資産合計	141,597	141,596
資産合計	187,380	164,776

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,973	1
短期借入金	12,160	11,660
関係会社短期借入金	15,999	22,199
1年内償還予定の社債	—	7,000
1年内返済予定の長期借入金	8,575	9,828
リース債務	291	159
未払金	3,427	1,439
未払法人税等	299	35
未払消費税等	2,378	—
未払費用	1,928	144
前受金	399	409
商品券	509	501
預り金	975	912
賞与引当金	1,321	55
役員賞与引当金	100	100
ポイント引当金	37	—
未回収商品券引当金	182	200
設備関係支払手形	169	70
営業外電子記録債務	37	383
その他	13	22
流動負債合計	69,781	55,122
固定負債		
社債	7,000	—
長期借入金	35,055	33,371
関係会社長期借入金	100	100
リース債務	2,799	2,607
長期前受金	245	221
退職給付引当金	1,641	1,846
役員退職慰労引当金	560	573
資産除去債務	2,809	3,033
長期預り保証金	6,558	6,421
固定負債合計	56,770	48,176
負債合計	126,552	103,299

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金		
資本準備金	12,670	12,670
その他資本剰余金	35	50
資本剰余金合計	12,706	12,720
利益剰余金		
利益準備金	322	322
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	72	68
別途積立金	26,700	27,700
繰越利益剰余金	10,201	11,083
利益剰余金合計	37,295	39,175
自己株式	△1,416	△2,596
株主資本合計	60,502	61,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	286	207
評価・換算差額等合計	286	207
新株予約権	38	52
純資産合計	60,827	61,477
負債純資産合計	187,380	164,776

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	316,199	162,408
売上原価	236,152	122,095
売上総利益	80,046	40,313
営業収入	17,107	24,459
営業総利益	97,154	64,772
販売費及び一般管理費	91,659	60,873
営業利益	5,494	3,899
営業外収益		
受取利息	223	132
受取配当金	983	1,203
受取事務手数料	632	341
受取賃貸料	1,231	683
その他	960	639
営業外収益合計	4,031	3,000
営業外費用		
支払利息	457	462
為替差損	—	208
不動産賃貸原価	1,037	526
未回収商品券引当金繰入額	33	34
その他	111	157
営業外費用合計	1,640	1,389
経常利益	7,885	5,510
特別利益		
固定資産売却益	—	0
抱合せ株式消滅差益	—	211
補助金収入	493	94
その他	64	17
特別利益合計	558	324
特別損失		
固定資産売却損	53	—
固定資産除却損	38	4
減損損失	692	150
固定資産圧縮損	489	98
貸倒引当金繰入額	860	318
その他	88	219
特別損失合計	2,221	790
税引前当期純利益	6,221	5,044
法人税、住民税及び事業税	1,624	389
法人税等調整額	816	1,022
法人税等合計	2,440	1,411
当期純利益	3,781	3,633

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	11,916	12,670	12	12,683
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,916	12,670	12	12,683
当期変動額				
剰余金の配当				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			22	22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	22	22
当期末残高	11,916	12,670	35	12,706

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	322	73	24,700	9,981	35,078	△1,500	58,177
会計方針の変更による 累積的影響額				83	83		83
会計方針の変更を反映し た当期首残高	322	73	24,700	10,065	35,161	△1,500	58,261
当期変動額							
剰余金の配当				△1,647	△1,647		△1,647
建物圧縮積立金の取崩		△1		1			—
別途積立金の積立			2,000	△2,000			—
当期純利益				3,781	3,781		3,781
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						84	106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△1	2,000	135	2,133	84	2,240
当期末残高	322	72	26,700	10,201	37,295	△1,416	60,502

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	147	147	58	58,383
会計方針の変更による 累積的影響額				83
会計方針の変更を反映し た当期首残高	147	147	58	58,467
当期変動額				
剰余金の配当				△1,647
建物圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				3,781
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				106
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	139	139	△19	120
当期変動額合計	139	139	△19	2,360
当期末残高	286	286	38	60,827

当事業年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	11,916	12,670	35	12,706
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,916	12,670	35	12,706
当期変動額				
剰余金の配当				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			14	14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	14	14
当期末残高	11,916	12,670	50	12,720

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	322	72	26,700	10,201	37,295	△1,416	60,502
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	322	72	26,700	10,201	37,295	△1,416	60,502
当期変動額							
剰余金の配当				△1,753	△1,753		△1,753
建物圧縮積立金の取崩		△3		3			—
別途積立金の積立			1,000	△1,000			—
当期純利益				3,633	3,633		3,633
自己株式の取得						△1,253	△1,253
自己株式の処分						74	88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△3	1,000	882	1,879	△1,179	714
当期末残高	322	68	27,700	11,083	39,175	△2,596	61,216

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	286	286	38	60,827
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	286	286	38	60,827
当期変動額				
剰余金の配当				△1,753
建物圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				3,633
自己株式の取得				△1,253
自己株式の処分				88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79	△79	13	△65
当期変動額合計	△79	△79	13	649
当期末残高	207	207	52	61,477